



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 成充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	103,694	6.7	8,409	△19.7	9,238	△15.4	6,530	△19.7
2022年3月期第3四半期	97,197	7.6	10,468	20.1	10,922	28.6	8,128	30.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,852百万円 (38.7%) 2022年3月期第3四半期 9,985百万円 (51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	178.32	177.93
2022年3月期第3四半期	222.03	221.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	170,606	120,385	70.6	3,315.84
2022年3月期	161,845	111,177	68.7	3,039.02

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 120,491百万円 2022年3月期 111,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	42.00	-	55.00	97.00
2023年3月期	-	48.50	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	48.50	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	8.1	12,000	△4.6	13,000	△4.4	9,300	△8.3	253.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) ①の詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」、②及び③の詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	37,324,264株	2022年3月期	37,324,264株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	986,120株	2022年3月期	711,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	36,623,583株	2022年3月期3Q	36,612,583株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナウイルス感染症に伴う落ち込みから脱しつつあるものの、資材・エネルギー価格の高騰や為替変動等によって先行きの不透明感が広がる状況となりました。

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場においては、2022年4月～同年11月の新設住宅着工戸数は、住宅価格の上昇などにより主として注文住宅が減少したことから、592千戸と前年同期比0.9%の減少となり、特に当社事業と関係が強い戸建住宅に限れば、前年同期比△7.4%の落ち込みとなりました。一方、窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、9ヵ月累計では住宅着工とのタイムラグや前期の資材不足による工事遅れ分の取り戻しなどにより、前年同期比0.2%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）とわずかながらの増加となりました。ただし、足下では住宅着工減の影響が徐々に広がり、第3四半期（3ヵ月）に限れば、前年同期比3.7%の減少となっております。

他方、海外主要マーケットである米国市場については、新型コロナウイルス関連の行動規制緩和を背景に、商業施設等の投資が回復傾向となり堅調に推移しました。

このような市場環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率 (%)
売上高	97,197	103,694	6,497	6.7
営業利益	10,468	8,409	△2,058	△19.7
経常利益	10,922	9,238	△1,684	△15.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,128	6,530	△1,598	△19.7

売上高につきましては、国内では、窯業系外装材事業・金属系外装材事業ともに、下期に入って市場の落ち込みなどの影響が出てまいりましたが、第3四半期連結累計期間では価格改定効果により前年同期比増収となりました。また、米国外装材事業は価格改定、円安の影響を含めて30%超の前年同期比増収となるなど好調に推移したことから、全体の売上高は1,036億94百万円と前年同期比64億97百万円（6.7%）の増収となりました。

損益につきましては、資材・エネルギー価格の高騰によるコストアップ影響が利益を圧迫し、営業利益は84億9百万円と前年同期比20億58百万円（△19.7%）の減益となりました。経常利益も、為替差益を5億1百万円計上したものの、16億84百万円（△15.4%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益に計上した債務免除益4億70百万円がなくなったことから、65億30百万円と同15億98百万円（△19.7%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は970億44百万円と前年同期比62億56百万円（6.9%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、米国外装材事業は増益となったものの、国内外装材事業はエネルギーや諸資材の価格高騰の影響を受けて減益となったため、セグメント利益（営業利益）は104億18百万円と前年同期比22億12百万円（△17.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が92億7百万円、総資産が87億61百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は70.6%と1.9ポイントの増加となりました。

増減の主なもの、流動資産では主として現金及び預金が135億65百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が47億30百万円、商品及び製品が29億29百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で36億18百万円減少しております。また、固定資産では有形固定資産が113億32百万円、投資その他の資産が11億27百万円それぞれ増加したことなどにより、全体では123億80百万円増加しております。

負債では、流動負債が7億2百万円減少した一方で、固定負債が2億56百万円増加したことにより、負債合計は4億46百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想（以下、「前回発表予想」）を次のとおり修正しております。

2023年3月期の修正後業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	139,000	12,000	13,000	9,300	253.93

(参考) 前回発表予想 (2022年5月11日公表)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	141,000	13,500	13,700	9,700	264.94

通期連結業績予想の修正の理由

第2四半期連結累計期間までは前回発表予想に比し概ね想定通りで推移してまいりましたが、下期に入って市場の落ち込み等により、売上が想定を下回っているほか、損益面では資材・エネルギー価格が一段と騰勢を強め、前回発表予想における想定を上回って推移しております。このため通期の売上高、営業利益、経常利益、並びに親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ前回発表予想を下回ると予想されます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,210	30,644
受取手形及び売掛金	24,451	29,181
電子記録債権	2,089	2,549
商品及び製品	11,156	14,085
仕掛品	1,895	1,789
原材料及び貯蔵品	3,992	5,312
その他	1,554	2,168
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	89,311	85,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,511	10,752
機械装置及び運搬具（純額）	9,939	11,087
工具、器具及び備品（純額）	384	434
土地	20,399	20,418
リース資産（純額）	204	137
建設仮勘定	20,114	30,057
有形固定資産合計	61,555	72,888
無形固定資産		
リース資産	20	9
ソフトウェア	466	568
その他	521	349
無形固定資産合計	1,008	928
投資その他の資産		
投資有価証券	6,141	6,190
繰延税金資産	1,915	1,060
退職給付に係る資産	291	315
その他	1,648	3,558
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	9,969	11,097
固定資産合計	72,533	84,913
資産合計	161,845	170,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,987	18,286
短期借入金	2,311	2,258
リース債務	116	70
未払法人税等	2,080	30
賞与引当金	1,681	769
役員賞与引当金	99	67
製品保証引当金	89	141
その他	11,577	12,617
流動負債合計	34,943	34,241
固定負債		
長期借入金	12,942	12,953
リース債務	127	86
繰延税金負債	97	222
役員退職慰労引当金	173	194
製品保証引当金	1,081	1,081
退職給付に係る負債	1,106	1,245
その他	195	197
固定負債合計	15,723	15,979
負債合計	50,667	50,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,934	10,925
利益剰余金	89,789	92,521
自己株式	△1,293	△2,059
株主資本合計	107,567	109,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,594
為替換算調整勘定	748	8,032
退職給付に係る調整累計額	388	341
その他の包括利益累計額合計	3,697	10,967
新株予約権	210	140
非支配株主持分	△298	△246
純資産合計	111,177	120,385
負債純資産合計	161,845	170,606

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	97,197	103,694
売上原価	57,408	64,661
売上総利益	39,789	39,033
販売費及び一般管理費	29,320	30,624
営業利益	10,468	8,409
営業外収益		
受取利息	23	65
受取配当金	102	132
不動産賃貸料	65	67
為替差益	201	501
その他	177	174
営業外収益合計	570	942
営業外費用		
支払利息	86	87
その他	29	26
営業外費用合計	116	114
経常利益	10,922	9,238
特別利益		
固定資産売却益	4	4
債務免除益	470	—
特別利益合計	474	4
特別損失		
固定資産除却損	25	25
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	35	25
税金等調整前四半期純利益	11,361	9,217
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,548
法人税等調整額	762	1,125
法人税等合計	3,191	2,673
四半期純利益	8,170	6,543
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,128	6,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	32
為替換算調整勘定	1,943	7,322
退職給付に係る調整額	△31	△47
その他の包括利益合計	1,815	7,308
四半期包括利益	9,985	13,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,934	13,800
非支配株主に係る四半期包括利益	50	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、一部の国内連結子会社を除き定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社名古屋工場の設備増強投資等を契機として、有形固定資産の使用実態を検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が1,008百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ952百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	90,102	7,094	97,197	—	97,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	684	1,868	2,553	△2,553	—
計	90,787	8,962	99,750	△2,553	97,197
セグメント利益又は損失(△)	12,631	218	12,849	△2,381	10,468

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24億20百万円及びその他の調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	96,279	7,415	103,694	—	103,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	1,993	2,758	△2,758	—
計	97,044	9,408	106,453	△2,758	103,694
セグメント利益又は損失(△)	10,418	141	10,559	△2,150	8,409

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△21億83百万円及びその他の調整額33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「外装材事業」で922百万円、「その他」で26百万円、「調整額」で4百万円それぞれ増加しております。